



JIIA HOTLINE

創刊号

2004 Vol.1 No.1

「イラク戦争後の国際社会」

第12回 仏国際関係研究所との戦略対話

日時：2004年1月27日～28日

場所：日本国際問題研究所 大会議場

パネル参加者（順不同）

フランス側

アラン・ドゥジャメ	前フランス国連大使
ベルナール・ドゥ・モンフェラン	駐日フランス大使
ジル・アンドレアーニ	仏外務省分析予測センター所長
ベルナール・シット	原子力エネルギーセンター部長
フランソワ・ゴッドマン	仏国際関係研究所アジアセンター所長
ジャンピエール・カベスタン	仏国立科学研究所研究員
ローレイ・ゲイエ	仏国防省戦略代表部南アジア担当官

日本側

佐藤 行雄	日本国際問題研究所理事長（元国連大使）
柳井 俊二	中央大学教授（前駐米大使）
茂田 宏	日本国際問題研究所客員研究員（元国際テロ担当大使）
友田 錫	同 客員研究員（亜細亜大学アジア研究所長）
高木誠一郎	同 客員研究員（青山学院大学教授）
倉田 秀也	同 客員研究員（杏林大学助教授）
渡邊 啓貴	東京外国語大学教授
宮坂 直史	防衛大学校助教授 ほか

JIIA

財団法人
日本国際問題研究所

きしむアメリカとの同盟関係

フランスの異議申し立てが示す米欧関係の変質

イラク戦争後、世界は国際協調の足並みをそろえていない。開戦直前に世界の主要国は、国連安全保障理事会を舞台に、武力行使の大義をめぐる、米英対仏独露が鋭く対立。そのしこりは現在も残っており、イラクの復興に向けた国際協調路線を、容易に確立できないのが現状だ。

こうした中、日本国際問題研究所（JIIA）は、仏国際関係研究所（IFRI）と共催で、1月27、28日の両日、「第12回 日仏戦略対話」を東京・霞が関の当研究所大会議室で開き、「イラク戦争後の国際社会」をテーマに、米欧対立の一方の当事者であるアラン・ドゥジャメ元フランス国連大使らフランス側関係者と、佐藤行雄当研究所理事長ら日本側有識者が、今後の同盟関係のあり方について、突っ込んだ意見交換を行った。

その中で、フランス側はまず、「イラク戦争はイスラムに対する戦いか、サダム・フセインを追放するための戦いか、米国が中東を支配するための戦いだったのか」と、戦争の大義について疑問を投げかけ、米国の同盟国として、米国と違う道をたどることは可能なのか、国際法と武力の行使の関係をどう考えるか、といった論点を提示した。

そのうえで仏側は、米欧関係について、「1990年代の冷戦後から米欧同盟の変質が起きはじめ、イラク戦争によって、顕在化した」と分析。その原因については、①米国にとって、欧州の戦略的重要性が終焉したこと②米国がユニラテラリズム（単独行動主義）を取るようになり、米欧間で政策の優先順位が異なるようになったこと——の二点を挙げ、欧州では、「米国からの戦略的自立の必要性が認識されるようになった」という厳しい対米認識を表明した。

この日仏戦略対話は、当研究所の松永信雄理事長兼所長（当時）の提唱で1991年にスタート。政府関係者と民間有識者らが一緒に議論する「トラックⅡ」レベルの政策対話の一環として、ほぼ毎年行われてきた。今回は、同じアメリカの同盟国でありながら、日仏両国の対応が異なった原因と、同盟の管理運営のあり方について、双方の見方を披露し、今後の日仏協力の可能性を探りあった二日間だった。そして、イラク戦争を契機とする「フランスの奇妙な外交政策」（ベルナール・ドゥ・モンフェラン駐日フランス大使）を知る貴重な機会であったことには間違いない。

その他、各セッションの議論の様子は次のとおり。（使用言語は英語。非公開協議だが、内容の紹介は可能という了解の下で行われた）

セッション 1	イラク戦争後の同盟管理——米国とどう付き合うか？
---------	--------------------------

■ 日本側

北東アジアの戦略環境は、欧州の場合とは異なることを説明した。まず、冷戦終結の意味が異なっており、北大西洋条約機構（NATO）にとっては、旧ソ連やワルシャワ条約機構という敵が完全に消滅したことの意味が大きい。これに対し、アジアでは、中国、ベトナムが共産党一党支配の政治体制を継続しており、中国の将来像も不透明で、中台危機の可能性もある点を指摘した。冷戦後の日米同盟にとって、脅威となるのは、朝鮮半島や中台関係、国際テロリズム、大量破壊兵器（WMD）の拡散、アフガニスタン、イラクなどの地域紛争であることを列挙。9・11事件とイラク戦争に直面して、小泉首相は、ブッシュ大統領の対テロ戦争を支持し、インド洋に自衛艦を派遣する新法を成立させ、日米同盟の範囲を拡大した。

国際法の観点からは、米英の武力行使を正当化するのには難しいが、イラクの状況からみれば、選択肢はそんなに多くはない。しかし、小泉首相は、なぜ、米国を支持するのかということについて、国民にもっと説明した方がよかった。ブッシュ政権は、9・11事件直後と違って、イラク戦争では諸国間の連合を弱めてしまったが、それは日欧の相違点ではなく、米国とどう付き合っていくかという共通問題である。和解に向けた政治努力はもちろん重要であり、例えば、大量破壊兵器拡散阻止構想（PSI）に米仏日など先進諸国が参加しており、日本も今後、積極的に取り組んでいく。米欧関係が修復され、国際協調路線に回帰するよう期待する。



■フランス側

同盟を機能させる上で、フランスも同じ問題に直面している。同盟にとっての主要課題は直接的な軍事的脅威に対処することではなく、分裂国家、テロリズム、大量破壊兵器といった新しい危機に対処することだ。しかし、この種の新しい危機は、社会的、民族的性質を持っており、単純な一つの解決策があるわけではない。欧州において戦略環境が大きく変わったことは確かだ。欧州はロシアや東欧諸国と信頼関係を確立しようと、政治的努力を重ねてきた。平和と安定のための枠組み作りは、地域にとって同盟と同じくらい政治的努力を傾けることが重要だ。欧州域内でも、イラク戦争の評価について、意見が真っ二つに割れたが、日ごろの協力関係のおかげで分裂を食い止めることができた。

また、9・11事件以降、米欧諸国がアフガニスタンでは一致団結して協力したのに、イラク戦争をめぐって深いミゾができてしまったのは、米国がイラク戦争を9・11事件と関連する対テロ戦争の一環と位置付けたことが大きな理由の一つだ。対テロ戦争とイラク戦争は別物、とみる欧州側の認識と、米国側の見方は異なっている。今後のテロ対策についても、アフガニスタンでの教訓がイラク復興で生かされていない。日本側の「フランスが米国に反対した動機は本当のところ、何なのか」との質問に対して、フランス側は「イラク攻撃の正当性が問題ということであり、我々なら国連を使うところだ」と答え、武力行使に踏み切るなら、二回目の国連安保理決議を受けた上で行動すべきだったとの見解を示した。

■日本側

9・11事件とイラク戦争は、同盟の変質をもたらした。米国の戦略が大きく変わり、米欧関係についても米国内から疑問の声が出た。一方、欧州側では、米国の単独行動主義的な態度や、米国が欧州の結束要因ではなく分断要因となってしまったことについて、懸念を呼んだ。フランスは米国の世界設計によく反旗を翻してきたものだが、イラク攻撃に対して待ったをかけようとしたことに驚いた。欧州連合の安全保障戦略と、米国の戦略との融和の行方にも注目している。フランスは最近、イラクに人員を派遣する意向を示している。米国と欧州連合は相互補完関係にある。対米関係は、重要であり、米欧関係の協調体制の再構築について楽観的にみている。

■フランス側

実践的に考える必要がある。フランスは米国の政策に追従するつもりはないし、米国に対し、独自の外交を展開しようとしてきた。最近、米英両国は、リビアとの秘密交渉

の末、核査察受け入れなどで合意したが、他の同盟国にはなんら相談もなく、一方的に行動したのではないか。

欧米間には、主権概念をめぐる考え方の違いがあり、国際機構の取り扱いをめぐるでも違っている。欧州にとっては国際機構それ自体が目的だが、米国にとっては目的達成のための手段に過ぎない。ブッシュ大統領とシラク大統領の個人的関係は、悪くない。フランスはけっして米国の覇権に反対しようとしているわけではない。米国に対処する上では、欧州連合が一致してあたる必要がある。

セッション 2	地域情勢（中国、北朝鮮）
----------------	---------------------

■日本側

中国は、地域安全保障の一部として、日米同盟を受け入れるようになってきた。それは、米中関係の進展度や、台湾問題などに左右される側面もある。北朝鮮の核開発疑惑をめぐる六か国協議は、従来の米朝二国間協議に対し、多国間対話の基礎を与えている。今回は、北朝鮮が核再処理計画を放棄するかどうかが焦点。日本にとっては、北朝鮮の核開発、ミサイル、拉致問題の包括的解決が国交正常化交渉の前提条件になる。

■フランス側

中国は、アジアにおける米国の同盟関係を受け入れているし、そのことは、NATOによるコソボ空爆（1999年）に比べて、イラク戦争に対する中国の批判が控えめであるところからもわかる。北朝鮮との対話は、これまで失敗の繰り返しだった。将来のシナリオとして、国際社会が小規模核を保有する北朝鮮を受け入れることができるかどうか焦点である。

セッション 3	イラク戦争後の国際テロリズム
----------------	-----------------------

■日本側

イラク戦争は、大量破壊兵器の拡散防止のための戦争として始まったが、今や、対テロ戦争となりつつある。イスラム過激派がイラクを対米戦争の主戦場とみなしているためだ。国際安全保障の脅威は、オサマ・ビンラーディンのようなイスラム過激派の存在である。短期的には、日本がテロリストの隠れ家とならないようにするなど自己防衛を図り、長期的には、軍事力による解決よりもイスラム学校の教育改革を行うことがより重要である。イスラム過激派の同調者の人数を減らしていくことが大事だ。

■フランス側

非国家主体も大量破壊兵器を使用する準備を行っている。地球的規模で核不拡散体制を進めていく必要がある。軍事的には、アフガニスタンにおける米国の介入は成功したように見えるが、国家再建は困難な作業だ。米国は、反テロの範囲を広げたために、何がテロに当たるのか、人々を混乱させている。テロとの戦いが必ず先制行動に結びつくわけではなく、テロリストを制御できない破綻国家の場合、何をなすべきかよく考えなければならない。

（報告：日本国際問題研究所特別研究員 笹島雅彦）

JIIA HOTLINE 2004/Vol.1/No.1

発行人———佐藤行雄

編集人———大野博人 笹島雅彦

発行所———財団法人日本国際問題研究所

〒100-6011 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル11階

Tel.:03-3503-7261(代表) Fax:03-3503-7292 e-mail:info@jiiia.or.jp

●URLクリック <http://www.jiiia.or.jp>

日本国際問題研究所のホームページ（上記URL）には研究活動、講演会、シンポジウム等のイベントの紹介と概要、専任・客員研究員執筆の各種コラムや小解説、出版状況等が掲載されています。また豊富な会員専用ページもあります。ぜひご利用ください。

●本誌『JIIA HOTLINE』掲載の署名記事の意見と見方はいずれも執筆者個人のもので、日本国際問題研究所、執筆者が所属する機関のそれを代表したものではありません。

© JIIA 2004